

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530497

研究課題名(和文) 占領期沖縄・奄美のローカル・メディア史研究

研究課題名(英文) Study of local media history during the occupation period in OKINAWA and AMAMI.

研究代表者

坂田 謙司(SAKATA KENJI)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：70388081

研究成果の概要(和文):

本研究は、占領期沖縄・奄美における音声と活字のローカルメディアについて調査した。その結果、音声メディアはきわめて地域に密着した情報と娯楽のメディアであった。活字メディアは新聞が中心であり、占領政策や復帰を巡る議論を行うジャーナリスティックな存在であった。これらの結果から、占領期のローカルメディアは、メディアの特性によって役割が異なり、音声メディアは生活圏と重なる地域に対する文化創造的存在であり、活字メディアはローカル、占領政策、復帰議論を総合的に扱うジャーナリズムとして存在していた。

研究成果の概要(英文):

This research focuses on the localized media contents created with audio and text during the occupational period in Okinawa and Amami. One of the significant findings is audio oriented media had been accepted by the regional people as closely related social information and regional entertainment. Text-based media had been limited in newspaper media, but it played a journalistic role in order for Okinawa and Amami people to discuss on issues, such as the occupation policy and their returning to Japan.

Research results show that (1) roles of localized media during occupational period after World War II depended on the character of media functions. And yet (2) audio oriented media embraced the Okinawa Amami people's living place synchronized with the culturally and creatively rich sphere. Finally (3) text-based media had significantly existed as the journalistic entity to handle localized issues, occupational policies, and arguments for Okinawa and Amami returning to Japan comprehensively.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	18,000,00	540,000	2,340,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ローカルメディア、沖縄、奄美、占領期

1. 研究開始当初の背景

日本の敗戦から 60 年以上が経過した

現在でも、普天間基地をはじめ沖縄における戦闘の記憶や基地を巡る問題は大き

な問題として社会的な関心を持ち続けている。しかし、占領期における沖縄のメディア研究は新しい成果に乏しく、本土とは切り離された占領政策下にあった沖縄・奄美におけるローカルメディアの歴史研究は近年実施されていない。地域のメディアとして沖縄のメディアは総合的な見地での研究対象とはなっていないのが現状である。

ローカルメディアは、通常地域の情報を発信し、地域の活性化や地域課題の解決に役立つことが期待される。しかし、沖縄・奄美などの米軍占領下にあった地域のメディアは、「占領する米国」、「帰属する地域」、「復帰する本土」という3者の間で揺れ動き、引き裂かれ、苦悶していた。

占領下における地域とメディアを巡るポリティクスや、どのように「地域」のメディアとして存在を維持し本土との橋渡しを行ってきたのか、あるいはローカルアイデンティティ確立にどのように関わったのかという視点での先行研究は見あたらない。例えば、沖縄のメディアの歴史及び現状を調査した研究、及び言論・ジャーナリズムの観点から占領下のメディアを分析した研究、現在の沖縄を巡る政治性と言論機関をとしてメディア研究などが、これまでの研究の中心である。

研究代表者は、博士論文において地域において独自に存在していた地域放送メディアの歴史を明らかにした。日本の放送史には記録されていないメディアでありながら、地域の欲求に沿って作られ、日本の農村地帯に広く普及したメディアであった。

それらの調査・研究から、ローカルメディアの歴史的記録は殆ど行われておらず、その存在は市町村史や農協史などのごく一部の資料にのみ記述されていることが明らかとなった。また研究対象としても、ニュー・メディアを利用した情報通信システムやCATVなど近年の機能論を中心としており、その歴史的展開やメディアを巡るポリティクスの視点では行われていないことも判明した。

また、本土におけるローカルメディアでは、発展する都市部と置き去りにされる地方農村という対立図式のなか、地域独自のメディアを持つことで格差を解消するという意識が強かった。特に、坂田が研究を続けている北海道の有線放送の場合は、戦後の入植者急増と電気などのインフラ整備の遅れ、地理的な広さから、

他の地域に比べて施設数が多かったのである。一方、本研究で対象とする沖縄・奄美という占領下の地域においては、本土の都市対地方農村の格差解消という構図ではない、独自の歴史と背景を持っている。

このような、北海道を含む本州とは異なる社会的な背景や歴史的な文脈を持つ沖縄・奄美のローカルメディアは、その背景や文脈を捉えること無しに分析することはできない。特に、占領軍、帰属地域、本土という3者のせめぎ合いの中で、ローカルメディアとして欠かすことのできないローカルアイデンティティ確立の問題はこれらの文脈と不可分ではない。そして、常に、「帰属する場所」としての地域と「復帰する場所」としての本土という構図の中で、ローカルメディアは地域情報の発信だけでなく、来るべき復帰の日に備えてさまざまな準備を促す役割も与えられていたのである。

地域という単位で見た場合にも、本土の農村部が抱えていた都市との格差解消ではなく、本土との格差解消という別の役割の実態を解明することは重要だと考えたのである。

このような背景の元に、本研究では先行研究とは異なる視点で、占領下沖縄・奄美のローカルメディア研究を行う必要性があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、以下の3点を注的な目的として実施した。

1. 占領期沖縄・奄美におけるローカルメディアが、占領軍、地域、本土という3者の狭間で地域住民が持つ「自らの地域」というローカルアイデンティティ確立にどのように関わったのかを明らかにする。

2. 同メディアが、本土復帰を巡るポリティクスにどのように関わり、あるいは関わりを持たなかったのかを明らかにする。

3. 同メディアの記録を詳細に調査し、失われつつローカルメディアの記憶を後世に継承すること。

3. 研究の方法

現地における資料収集、聞き取りを中心に行った。沖縄県立図書館、琉球大学図書館、各地の地域資料館などで、関連資料の収集に努めた。具体的には以下の

メディアを主たる研究対象とした。『みやこ新報』、『宮古民友新聞』、『沖縄新民報』、『奄美タイムス』、『ゴスペル』、『南の星』、『八重山文化』、『旬刊南琉』、『みどり』、『ながれ』、『自由』である。

なお、活字メディアに関しては占領期の新聞が復刻・刊行されているので、購入して保存資料とした。

音声メディアに関しては、紙の資料がほとんど残っておらず、各離島の歴史(行政史)等の記述を確認し、後に現地での関係者探査と聞き取りを行った。石垣島、宮古島、竹富島、西表島、与那国島には直接の調査を行った。

しかし、今回は時間の関係上、奄美諸島に関する現地調査を行うことができなかった。

4. 研究成果

本研究の成果に関しては現在分析を進めており、その全体を報告することは難しい。しかし、その一部に関しては論文や海外学術シンポジウムの発表などを行っている。以下に、音声メディアと活字メディアに分けて、現状での研究成果を報告する。

音声メディアに関しては、「親子ラジオ」と呼ばれるラジオ共同聴取施設が、離島単位でそれぞれ独自の設立、運営、利用形態で行われていたことが確認できた。研究代表者の先行研究や資料によって、占領軍の指示の元に各町村単位で施設設立が行われたことは既に知られていたが、離島に関しては未確認であった。

本研究における音声メディア領域では、まずその存在を確認し、設立経緯と情報内容及び地域における位置づけの確認にあった。離島に関しては、そのすべてに実地調査を実施することはできなかったが、主要な離島には存在した。

今回の調査における音声メディアに関する成果としては、情報伝達メディアとしての役割を担っていたが、その内容に関しては地域との密着度が高く、占領政策や本土復帰に関する議論などの手段としては使われていなかったことが確認できた点にある。

録音テープや放送原稿などの資料は存在せず、実際に運営に携わっていた人の記憶に頼らざるを得なかったが、特に行政情報伝達と娯楽を目的とした存在であり、多くは個人的な内発的意欲、すなわち情報や娯楽から隔絶された小さな離島の島民のために、何かできることはないかという動機が主であった。

音楽に関しては非常に重要で、初期は民謡の生演奏、後にはレコードなどを使

った自主番組も実施されていた。竹富島では島内で行われる祭事の有線での中継も行われていたという。

今回の研究で注目されるのは、与那国島の例であった。親子ラジオ事業を行っていた業者が、1964年の東京オリンピック開催時に、独自に台湾のテレビ電波を受信して島民に街頭テレビの形で提供していたのである。当時、沖縄は占領下にあり、本土復帰を巡ってさまざまな議論が盛んに行われていた時期でもあった。本土は高度成長のまっただ中にあり、一方の沖縄は占領下でのさまざまな問題に日々直面していた。

1964年の東京オリンピックは、戦後復興を遂げた日本を世界に示すイベントであり、テレビの衛星中継によってその姿を世界へ伝えるメディアイベントでもあった。当時、テレビ放送は沖縄本島の一部でようやく始まったばかりであり、離島ではまだ実現されていなかった。

与那国島は日本列島の最西端にあり、距離的には台湾がもっとも近い陸地である。このテレビ視聴は、親子ラジオ事業者の独断で台湾で先行放送されていたテレビ電波の受信をしたものだが、その視聴内容は台湾選手を中心としたものだった。

与那国島を含む沖縄は古来台湾との交流が盛んで、その点では中国語の台湾選手中心の内容であっても違和感はなかったのかもしれない。また、本土復帰議論や振興政策面で周縁に置かれていた与那国島住民にとって、テレビというメディアから日本の復興・成長を確認し、帰るべき距離的・心的に遠い祖国という文脈ではなく、むしろ逆の台湾への帰属意識を確認する装置として働いていた可能性がある。

この事実から注目すべき点は、占領期の離島の音声ローカルメディアは、初期において地域中心であったが、テレビというグローバルなメディアとの関わりのなかで無意識のうちにアイデンティティを確認する装置としても機能していたと考えられるのである。

この点に関しては、さらに今後の調査によって確認が必要と考えている。

一方、共同研究者が担当した活字メディアに関しては、以下のような成果を得た。

『ウルマ新報』、『うるま新報』、『琉球新報』、『沖縄タイムス』など、沖縄本島の戦後初期の新聞を閲覧し、沖縄戦や米軍統治、本土復帰をめぐる言説を検証した。

在本土の沖縄人の新聞『沖縄新民報』、『自由沖縄』を閲読し、本土復帰をめぐ

る言説変容について、検証・考察を行った。

上記をふまえたうえで、『みやこ新報』、『宮古民友新聞』、『奄美タイムス』、『南の星』、『八重山文化』、『旬刊南琉』、『みどり』、『ながれ』、『自由』など、先島諸島や奄美地方の新聞・雑誌の言説を検証した。

沖縄では、サンフランシスコ講和条約をめぐる論議が盛り上がるなかで、本土復帰の輿論が高揚した。ただ、それ以前は、必ずしもそうではなかった。そもそも、本土復帰は話題にすらされず、中国への帰属か米軍統治かで議論が揺れ動く傾向も見られた(『八重山タイムス』など)。なかでも米軍統治をのぞむ輿論が圧倒的に優勢であったが、その背後には、石垣島や宮古島などの終戦前後の状況も絡んでいたように思われる。石垣・宮古などは、空襲・食糧不足・マラリアの蔓延が激しかった一方で、地上戦は行われなかった。終戦後、米軍が上陸する中で、医療措置が施され、食糧が供給された。食糧難と病いの猛威に閉ざされた孤島を米軍が救ったという思いがあったことも無視できない。

こうした状況から、その後、本土復帰熱がいかに高揚し、変容したのかについては、福間良明「基地をめぐる輿論と沖縄戦体験論の変容」難波功士編『戦後空間と米軍基地』(新曜社、2011年(予定):頁数未定、原稿脱稿済み)にまとめている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計1件)

坂田謙司、東アジア市民社会研究国際学術シンポジウム「東京オリンピックのテレビ放送を巡る東アジアの交差 ～与那国島における台湾テレビ視聴と沖縄・日本・アジア～」、2010年7月18日、台湾交通大學

〔図書〕(計1件)

福間良明、「基地をめぐる輿論と沖縄戦体験論の変容」難波功士編『戦後空間と米軍基地』、新曜社、2011年刊行予定

6. 研究組織

(1)研究代表者

坂田 謙司 (SAKATA KENJI)
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号：70388081

(2)研究分担者

福間 良明 (FUKUMA YOSHIAKI)
立命館大学・産業社会学部・准教授
研究者番号：70380144